

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2014年12月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣（共同通信）

I 国際関係

- 12・01 WHOがリベリア、シエラレオネ、ギニアの3ヵ国でのエボラ出血熱の感染者（疑い例を含む）が11月28日までに1万6899人、うち死者が5987人とする集計を発表、11月28日に3ヵ国で6928人と発表していた死者数を大幅に下方修正、またスペインでエボラ出血熱の流行が終息したと正式に宣言、セネガル、ナイジェリアに続いて3ヵ国目の終息宣言、29日、WHOはリベリアなど3ヵ国での感染者（疑い例を含む）が27日時点で2万81人となりうち死者が7842人に上ったとの集計発表
- 02 国連総会本会議が日本が中心になって呼び掛けた核兵器廃絶決議案を採択、同種決議は21年連続、核保有国の米英両国やフランスを含む170ヵ国が賛成、北朝鮮だけが反対
- 03 シリアやイラクで勢力を広げる過激派「イスラム国」に対抗する60の有志国などによる初の閣僚級会合開催（ブリュッセル）、空爆や人道支援などこれまでの措置を踏まえて結束を確認、世界的な規模で長期的な取り組みが必要だとの認識で一致
世界各国の汚職を監視する非政府組織（NGO）トランスペアレンシー・インターナショナル（本部ベルリン）が2014年版「汚職指数」を発表、「清潔度」の最下位は北朝鮮とソマリアで同位、官僚の汚職が深刻な中国は100位で1位は3年連続デンマーク、日本は15位となり2013年から3つ順位を上げる
- 09 核兵器が人類に及ぼす影響を議論する第3回「核兵器の非人道性に関する国際会議」開催（←8日、ウィーン）、核保有5大国のうち米英が初参加、主催国オーストリアが究極的な核兵器全廃を強く求める議長総括を発表し閉幕、議長総括は核廃絶に至る具体的な道筋を示せず
WHOがマラリアに関する最新の報告書を発表、2000年から2013年の間にマラリアにかかって死亡する人の割合が47%低下したと指摘
- 10 OECDが発表した2014年版の「消費税トレンド」によると日本の2012年の税収全体に占める消費税（付加価値税）の割合が9.2%で付加価値税を導入していない米国を除いた加盟33ヵ国のなかで最低、OECDの付加価値税率の平均は2014年1月現在19.1%で過去最高、付加価値税率が10%未満なのは日本とカナダ、スイスの3ヵ国
- 11 インターネットの有効利用を促進する国際団体「ワールド・ワイド・ウェブ財団」がネットの普及度や透明性などを指標化した2014年のネット環境ランキングを発表、デンマークが総合1位、2位にフィンランド、3位にノルウェー、日本は19位（前年は13位）
- 14 気候変動枠組条約第20回締約国会議（COP20）が閉幕（←1日、リマ）、開催国ペルーを含む中南米・カリブ海地域は地球温暖化による気候変動に脆弱な国が多く各国の政府関係者や参加者は窮状を訴え、温室効果ガス排出量が多い日本などの先進国がより重い責任を負うべきだと主張
- 16 世界知的所有権機関（WIPO）が発表した「世界知的所有権統計」によると2013年の世界の特許出願は受け付け国・地域当局別件数で中国が82万5136件となり3年連続で1位、

- 日本は32万8436件で3位
- 17 世界食糧計画（WFP）と国連食糧農業機関（FAO）が共同声明を発表しエボラ出血熱の感染が拡大するギニア、リベリア、シエラレオネで食料の供給難が深刻化し改善がなければ2015年3月までに100万人が食料不足に直面する恐れがあると警告
 - 18 国連総会本会議が北朝鮮の人権侵害を非難し拉致問題解決などを求める決議を賛成多数で採択、同種の決議は10年連続、今回は国連安保理に人権侵害の国際刑事裁判所（ICC）への付託検討を初めて促す最も厳しい内容
 - 24 通常兵器の紛争などでの使用を規制する初の国際ルール「武器貿易条約（ATT）」が発効、締約国は日本を含む61カ国で最大の通常兵器輸出国の米国やロシアは未参加
 - 29 ニューヨーク・マーカントイル取引所の原油先物相場が3営業日連続で続落、米国産標準油種（WTI）の2015年2月渡しが一時的に2009年5月上旬以来約5年8ヵ月ぶりに1バレル＝52ドル台に下落
国連総会が国連平和維持活動（PKO）の追加予算を承認する決議案を採択、7月に採択済みの当初予算と合わせると約84億6000万ドル（約1兆円）となりPKOの年間予算としては過去最高額
 - 30 国連安保理がパレスチナとイスラエルの2国家共存につながる平和的解決策を1年以内にまとめるよう求める決議案を採決、決議案は否決、常任理事国の米国が反対

Ⅱ 日本関係

- 12・02 日本労働組合総連合会（連合）が定期昇給分に加え2%以上のベースアップを要求する次期春闘の方針決定
- 03 宇宙航空研究開発機構（JAXA）などが小惑星探査機「はやぶさ2」をH2Aロケットで打ち上げ、予定した軌道に投入
- 08 薬害HIVとC型肝炎ウイルスに重複感染した肝硬変の男性が6月に脳死肝移植を受けていたことが判明、重複感染の肝硬変は生存率が低く移植の優先順位が2012年に引き上げられておりこれに基づく初の移植
- 09 2014年度の全国学力テストから都道府県教育委員会が市町村別の成績を公表できるようになったことを受け30%に当たる14教委が公表することが文部科学省の調査で判明、うち7教委は平均正答率も明らかにする
- 10 政府の重要情報の漏洩防止を目的とする特定秘密保護法が施行、行政機関は安全保障に著しい支障を与える恐れがある特定秘密の指定作業に着手、内閣府に「独立公文書管理監」を新設するなど2監視機関を設置
ヘイトスピーチ（憎悪表現）による街頭宣伝活動で授業を妨害されたなどとして京都朝鮮学園が「在日特権を許さない市民の会」（在特会）と会員らに損害賠償などを求めた訴訟で最高裁判所が在特会側の上告を棄却、賠償命令確定
- 11 内閣府が発表した10月の機械受注統計（季節調整値）によると「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比6.4%減の7780億円で5ヵ月ぶりのマイナス
- 14 第47回衆議院選挙が投開票され自民、公明両党は定数の3分の2（317）を上回る計325議席を確保し安倍晋三政権の継続が決定、自民党は単独で290議席を獲得したが公示前の295には及ばず、民主党は公示前の62議席から73議席に上積み

- 15 安倍晋三首相が記者会見し7月に閣議決定した集団的自衛権の行使容認に信任を得たとの認識を示す、経済最優先で政権運営に当たる考えを強調
日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）で業況判断指数（DI）が大企業製造業でプラス12、9月の前回調査から1ポイント下落、2四半期ぶりに悪化
選挙区ごとの「1票の格差」が最大2.13倍になった14日の衆院選は憲法違反として弁護士グループが全国の高等裁判所・高裁支部に選挙無効を求め一斉提訴、全選挙区の無効請求は初
- 16 政府が関係閣僚と経済界、労働団体の代表らによる「政労使会議」を開き2015年春闘に向けて「賃金の引き上げに向けた最大限の努力を図る」とした合意文書を取りまとめ
- 17 JR東海が2027年に東京・品川一名古屋の先行開業を目指しているリニア中央新幹線の建設工事に着手
橋下徹大阪市長が主導した入れ墨調査の回答を拒否し戒告を受けた市職員が処分取り消しなどを求めた訴訟の判決で大阪地方裁判所が調査を違法と判断、配置転換も取り消し
- 18 経済産業省が大手電力会社による再生可能エネルギーの受け入れ中断問題への対応策を決定、再生エネの固定価格買い取り制度を抜本的に見直し電力会社が太陽光発電事業者などに発電の抑制を求めやすくする
- 19 理化学研究所が小保方晴子氏によるSTAP細胞の有無を調べる実験でも存在が確認できなかったと発表、小保方氏は退職を申し出、26日、理研の調査委員会が報告書を公表、STAP細胞は胚性幹細胞（ES細胞）の混入だとほぼ断定し「STAP細胞がなかったことはほぼ確実」との見方を示す、小保方氏は混入を否定
- 22 中央教育審議会が大学入試センター試験を廃止し知識の活用力をみる「大学入学希望者学力評価テスト」を導入する大学入試改革案を下村博文文科相に答申、実現すれば1979年に共通1次試験が導入されて以来の大改革
朝日新聞社の従軍慰安婦報道問題で同社の第三者委員会が8月の検証記事で謝罪しなかったことなど一連の対応の不備はいずれも経営幹部の判断だったとする報告書をまとめ「編集に経営側が過剰に介入した」と指摘
- 24 第188特別国会が召集、安倍首相を第97代首相に選出、第3次安倍内閣が発足、政治資金問題を理由に再任固辞の江渡聡徳防衛相の後任に元防衛庁長官の中谷元氏を起用、残る17閣僚は再任
- 25 経産省資源エネルギー庁が秋田、山形両県と上越の沖合計3ヵ所で実施した地質サンプル調査で海底の地中から次世代資源メタンハイドレートを採取したと発表
- 26 政府が「まち・ひと・しごと創生会議」で人口減少対策の5ヵ年計画「総合戦略」案を取りまとめ、東京一極集中の是正に向け地方で若者30万人分の雇用創出など数値目標を明記、人口の将来像を示した「長期ビジョン」と併せて27日の臨時閣議で決定
日本郵政が金融子会社のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を合わせたグループ3社を東京証券取引所に同時上場させる計画を発表
- 28 宮崎県が宮崎市の養鶏場の鶏から強毒性のH5型高病原性鳥インフルエンザウイルスを確認したと発表、29日、山口県も同県長門市の農場の鶏からウイルスを確認したと発表、H5型高病原性と判明
- 29 防衛省が北朝鮮の核・ミサイルに関する日米韓3ヵ国の防衛機密情報の共有を取り決め

- た合意文書を発表、運用開始、核・ミサイル開発を進める北朝鮮に対処する狙い
- 30 自民、公明両党が2015年度税制改正大綱を決定、人口減克服と経済再生に向け子育て世代と企業を重視した減税策実施、結婚や住宅費用の贈与を非課税にして消費を促す
東京株式市場で大納会、平均株価の終値は1万7450円と2013年末から1159円上昇、3年連続で前年末終値を上回り年末株価としては1999年以来15年ぶりの高値
- 31 2015年1月1日時点で20歳の新成人が前年より5万人多い126万人で21年ぶりの増加となったことが総務省の人口推計で判明

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 12・01 台湾統一地方選で与党国民党が惨敗した責任をとり江宜樺行政院長（首相）が率いた行政院（内閣）が総辞職、3日、馬英九総統が党主席を辞任、8日、新たな行政院長に副院長（副首相）だった毛治国氏が就任、新行政院が発足
- 04 日中双方の有識者による「新日中友好21世紀委員会」の正式会合が両国が対話や交流を強化して政治や安全保障面での信頼関係を構築する必要があるとの認識で一致、約3年ぶりの開催（←3日、北京）
- 05 中国共産党政治局が最高指導部元メンバーで重大な規律違反の疑いで調査していた周永康氏の党籍を剥奪、刑事責任を問うため司法機関に送ることを決定
- 08 趙顕娥大韓航空副社長が5日に米ニューヨークのケネディ国際空港で大韓航空機に搭乗した際にナッツの提供の仕方に対して客室乗務員の接客を叱責、離陸を遅らせたと聯合ニュースが報道、10日、趙氏が辞表提出、26日、検察が国土交通省による「ナッツ事件」の調査内容を大韓航空側に漏らしたとして公務上の秘密漏洩の容疑で国土交通調査官を逮捕、30日、ソウル西部地方検察庁が航空保安法違反などの容疑で趙前副社長を逮捕
- 09 南太平洋のソロモン諸島の議会がソガバレ元首相を新首相に選出、就任
中国共産党・政府が2015年の経済政策を話し合う中央経済工作会議開催（→11日）、中国経済が急成長時代に終わりを告げ安定成長を目指す「新常态（ニューノーマル）」の段階に入ったことを確認
- 10 モンゴルでサイハンビレグ前官房長官を新首相とする民主党主体の連立内閣が発足
- 11 プーチン＝ロシア大統領とモディ＝インド首相が公式会談（ニューデリー）、軍事や原子力、資源分野を通じた協力をさらに強化することで一致、「特に重要な戦略的パートナーシップ」を確認する共同声明を発表
- 13 中国の「南京大虐殺記念館」（南京市）で旧日本軍による南京大虐殺犠牲者の国家追悼日と定められたこの日に大規模な追悼式典、習近平国家主席が最高指導者として初めて式典に出席、地元政府が主催してきた追悼式典が今回は国家レベルに格上げ
- 15 香港のデモで警察が最後まで残っていたコーズウェイベイ（銅鑼湾）のバリケードを撤去し拠点内の座り込みのデモ隊17人を逮捕して強制排除、大規模デモは民主化要求が受け入れられないまま79日目に完全収束、警察がデモに絡みこれまでに計955人を逮捕
オーストラリアのシドニー中心部のカフェに銃をもった男が17人の人質を取って立てこもり、16日、警官隊が店内に突入、イラン移民の実行犯の男を射殺、人質の男女2人が死亡、4人負傷

- 16 パキスタン北西部カイバル・パクトウンクワ州ペシャワルで陸軍が運営する学校を7人の武装グループが襲撃、銃乱射や自爆攻撃により生徒132人を含む計141人が死亡、121人が負傷、軍が制圧、襲撃犯7人は全員死亡
- 18 インド宇宙研究機構（ISRO）が南部アンドラプラデシュ州スリハリコタの宇宙センターで無人の宇宙船を搭載した大型ロケットの打ち上げ実験を行ない成功
- 19 中国国家统计局が2013年のGDPを2014年1月の速報値より約2兆元アップの58兆8019億元（約1120兆円）に上方修正
- 23 北朝鮮国営の朝鮮中央通信や朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』のウェブサイトが10時間近く接続不能に、27日、北朝鮮の国防委員会政策局報道官が「米国がわが国のメディアにサイバー攻撃を加えた」と非難する談話を発表、夜に再びネット接続がまひ
習近平中国国家主席とシシ＝エジプト大統領が会談し経済関係の強化や反テロでの協調など「全面的な戦略パートナー関係」を確立することで合意（北京）
- 28 インドネシアのジャワ島発シンガポール行「エアアジア」（本社マレーシア）の8501便がインドネシアのカリマンタン島付近上空で消息を絶つ、乗客乗員計162人が搭乗、30日、インドネシア当局がカリマンタン島沖の海上で不明機の残骸の一部を確認、3遺体収容、31日、インドネシア空軍が不明機が海に墜落したことを確認
アフガニスタンに駐留する国際治安支援部隊（ISAF）の戦闘任務終了を記念する式典（カブール）、ISAFを主導するNATOは2015年からアフガン国軍など治安部隊の訓練や支援に任務を移行、治安権限はアフガン側が全面的に担う、ISAFは国連安保理の決議を受けて2001年12月に派遣され2003年8月からはNATOに指揮権が移行、約50カ国が参加、駐留規模は最大約14万人、2001年以降の戦闘以外も含めた駐留外国兵士の死者は計約3500人
- 29 トンガの議会が民主化運動指導者として有名なアキリシ・ポヒバ議員を新首相に選出

●中近東・アフリカ

- 12・01 ナミビアの選挙管理委員会が11月28日投票の大統領選で与党南西アフリカ人民機構（SWAPO）のガインゴブ首相が当選と発表
- 02 ソマリアとの国境に近いケニア北東部マンデラ郊外で武装集団が採石場を襲い作業員ら少なくとも36人を殺害、ソマリアのイスラム過激派アルシャバーブが犯行を認める
シリア人権監視団（英国）が内戦が続くシリアで2011年3月に反政府運動が本格化して以降の戦闘などによる死者が20万2354人に達したと発表
- 05 2007年のケニア大統領選の後に起きた暴動を首謀したなどとして人道に対する罪に問われた同国のケニヤッタ大統領の裁判でICCの検察側が被告の有罪を証明する十分な証拠がないとして起訴を取り下げ
- 06 ヘーゲル米国防長官が米軍特殊部隊がイエメンで国際テロ組織アルカイダ系武装組織「アラビア半島のアルカイダ」の人質となっていた米国人フォトジャーナリストのサマーズ氏の救出作戦を実施したが失敗、サマーズ氏の死亡を明らかに
ソマリア議会がアハメド首相の不信任案を賛成多数で可決、アハメド氏は10月の内閣改造でモハムド大統領に近い閣僚らを更迭しようとしてモハムド氏と対立していた
- 09 ペルシャ湾岸のアラブ6カ国でつくる湾岸協力会議（GCC）首脳会議で対立するイランの海軍力を念頭に「GCC統合海軍」を設立することで合意（ドーハ）

- 10 モーリシャスで総選挙（定数70）、11日までの開票結果でモーリシャス社会主義運動（MSM）とモーリシャス社会民主党（PMSD）の野党連合が選挙で選ばれる62議席のうち47議席以上を獲得し勝利
- 14 ナイジェリア北東部ボルノ州でイスラム過激派ボコ・ハラムとみられる武装集団が村を襲撃し32人を殺害、他に女性や子ども少なくとも185人を拉致
- 16 シリア北部イドリブ県でこの日までにアサド政権軍と国際テロ組織アルカイダ系「ヌスラ戦線」との激しい戦闘があり双方合わせて約180人が死亡、シリア人権監視団（英国）がこの日明らかにした
イエメン南部ベイダ州ラッダで自動車爆弾の爆発が相次ぎ少なくとも25人が死亡
- 20 イスラエル軍報道官がパレスチナ自治区ガザのイスラム原理主義組織ハマス関連施設を空爆と発表、8月下旬のイスラエルとハマスの停戦合意後イスラエル軍のガザ空爆は初
- 21 中東民主化運動「アラブの春」の先駆けとなったチュニジアで初の自由選挙による大統領選の決選投票、22日、カイドセブシ元暫定首相が当選
- 22 ナイジェリア北東部ゴンベ州ゴンベで爆発があり少なくとも15人死亡、21人負傷
- 24 イラクの首都バグダッド南方マダエンで親政権のイスラム教スンニ派治安組織を狙った自爆テロがあり33人死亡
- 25 リビア中央政府と対立するイスラム系民兵が中部シルト近郊にある同国最大の原油積み出し港を海上から急襲するなどし少なくともリビア軍兵士22人が死亡、民兵は原油ターミナルの制圧を試みたが政府軍が阻止
- 29 バグダッド近郊タジで葬儀が行われていたテントを狙った自爆テロがあり参列者ら少なくとも15人が死亡、26人負傷
- 31 イエメン南部イップの文化施設で自爆テロ、子どもや女性を含む少なくとも33人死亡

●欧 州

- 12・01 ストルテンベルグNATO事務総長がウクライナに介入したロシアに対する抑止力強化のため創設を決めた緊急展開部隊の暫定運用を2015年早期に開始と発表（ブリュッセル）
- 03 スウェーデン議会が2015年度の予算案を否決、ロベーン首相が2015年3月22日に総選挙実施と表明、27日、同首相が中道右派の野党4党と政治を安定させる枠組み合意に達し3月の総選挙は回避と発表
- 05 ドイツのテューリンゲン州議会が左派党議員団長のラメロウ氏を州首相に選出、旧東ドイツの政権与党だった社会主義統一党の流れをくむ左派党出身の州首相の誕生は1990年の東西ドイツ統一以降初めて
- 09 サマラス＝ギリシャ首相が2015年2月に予定の大統領選を前倒しし17日実施を決定、大統領候補にEU欧州委員を務めたディマス氏を指名、17日、議会が投票、同候補は当選に必要な賛成票を得られず、23日、2回目も選出失敗、29日、最終投票も失敗、31日、パプリアス大統領が議会解散、2015年1月25日に総選挙実施の大統領令発令
- 11 ドイツ政府が企業の最高意思決定機関に当たる監査役会に占める女性役員の割合を少なくとも30%にするよう義務付ける法案を閣議決定、2016年から大企業約10社が対象
- 18 EU首脳会議が低成長が続く欧州経済の活性化に向けユンケル欧州委員長が提案した総額3150億ユーロ（約46兆円）の投資計画を承認、計画は「欧州戦略投資基金」を新設

しEUが160億ユーロ、EUの融資機関「欧州投資銀行」(EIB)が50億ユーロをそれぞれ
 拠出(ブリュッセル)

- 28 乗客乗員478人を乗せてギリシャ西部パトラスからイタリア東部アンコーナに向かった
 フェリー「ノーマン・アトランティック」で火災、30日、10人死亡を確認、425人救助

●独立国家共同体(CIS)

- 12・04 プーチン=ロシア大統領が連邦議会への年次報告演説を行ない日本海に面した極東
 ウラジオストク港を自由貿易港に指定し関税優遇制度を導入する方針を示す
 ロシア南部チェチェン共和国の首都グロズヌイ中心部で治安部隊とイスラム過激派が銃
 撃戦を展開、双方で少なくとも19人が死亡、数十人が負傷
- 06 プーチン大統領が停戦合意が事実上破綻したウクライナ情勢をめぐるオランダ=フラン
 ス大統領と会談、会談後プーチン氏は停戦実現に向けて合意し直すべきだとの認識を共
 有したと明らかに(モスクワ)、ウクライナ東部で政府と親ロシア派があらためて一致
 した停戦開始日のこの日双方がいずれも攻撃を停止したと表明
- 09 ロシア政府系企業ガスプロムがウクライナに天然ガスの供給を2014年6月中旬以来約半
 年ぶりに再開
- 15 ラブロフ=ロシア外相がクリミア半島への核兵器配備について「クリミアは核拡散防止
 条約(NPT)で核兵器保有が認められた国家の一部になった」と述べ可能との考えを示
 唆、16日、カラカエフ=ロシア軍戦略ミサイル部隊司令官が計画はないと否定
- 16 ロシア中央銀行が通貨ルーブルの急落やインフレ進行を食い止めるため主要政策金利を
 10.5%から17.0%に引き上げる大幅利上げ、利上げは2014年6回目、この日は一時1ド
 ル=79ルーブル台を付け前日に続き史上最安値を更新
- 18 プーチン大統領が年末恒例の記者会見で原油安などによる通貨ルーブルの暴落や減速す
 るロシア経済が上昇基調に転じるまでに「2年ほどかかる」と発言
 EUがロシアによるウクライナ南部クリミア編入を承認しない政策を強化するため欧州
 の個人や企業によるクリミアへの投資を全面的に禁止するなどの追加制裁を決定
- 23 ウクライナ最高会議(議会)が安全保障政策をめぐる従来の中立原則を放棄しNATO加
 盟を目指す関連法の改正案を圧倒的多数の賛成で採択
- 26 ロシア大統領府が市民の抗議行動で親ロシア政権が倒れたウクライナの政変を念頭に他
 国が国民を扇動して政権を不安定化させる「間接的な行為」を新たな脅威と位置付ける
 修正軍事ドクトリンを発表

●北 米

- 12・01 米ソニー・ピクチャーズエンタテインメント(SPE)が大掛かりなサイバー攻撃を
 受けたことが判明、16日、ハッカーがSPE制作の北朝鮮の政治体制を揶揄するコメディ
 ー映画の上映館へのテロ攻撃を予告、17日、SPEが公開中止を発表、19日、FBIがサイ
 バー攻撃は北朝鮮の犯行と発表、オバマ米大統領が公開中止判断を批判、21日、王毅中
 国外相がケリー米国務長官と電話会談で「中国はすべてのサイバー攻撃やサイバーテロ
 に反対する」と述べ名指しは避けながらも北朝鮮を批判、25日、米独立系映画館が上映
- 02 米上下両院の軍事委員会が沖縄海兵隊のグアム移転費に関し執行関連予算の凍結を解除

することで合意

- 03 ホンダが米下院エネルギー・商業委員会小委員会の公聴会でタカタ製の運転席エアバッグのリコール（無料の回収・修理）を全米規模に拡大することを明らかに（ワシントン）、タカタもこれに全面協力の方針表明、4日、トヨタ自動車が新たに「カローラ」など19車種、計約18万5000台のリコールを国土交通省に届け出、8日、ホンダがリコールの全米拡大で対象台数が約540万台に増えると発表、11日、マツダも調査を目的としたリコールを全米に拡大することを米道路交通安全局に届け出たと発表、18日、米フォード・モーターもリコールを全世界に拡大すると発表し44万7310台が新たに対象に、19日「FCA US」（旧クライスラー）がリコールの全世界拡大を発表、22日、ドイツの自動車大手BMWがリコールを米国全土へ拡大すると発表
- 05 オバマ大統領がヘーゲル国防長官辞任に伴い後任にカーター元国防副長官を指名
- 09 米上院情報特別委員会が前政権下でCIAがテロ容疑者に行っていた過酷な尋問に関する報告書を公表、尋問が法を逸脱していたと結論づける
- 13 2001年米中樞同時テロ後にCIAが世界各国に設けた秘密収容施設に拘束していたとされる119人のうち少なくとも26人は十分な根拠もなく不当拘束されていたことが判明
米ワシントンで白人の警察官が黒人男性を死亡させる事件が相次いだことに反発する大規模な抗議デモ、ニューヨークでも中心部で抗議デモが発生、ボストンでも数百人が抗議活動に加わり20人以上が逮捕
- 17 オバマ大統領が演説し1961年以来断絶している隣国キューバとの国交の「正常化交渉を始める」と表明、ラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長も演説でオバマ氏の決断は敬意と感謝に値すると評価、関係改善に意欲を示す一方社会主義体制の堅持を強調
- 18 カービー米国防総省報道官が声明で過激派「イスラム国」に対する11月中旬以降の空爆でイスラム国の複数の軍事指導者を殺害したと明らかに
- 19 米サンフランシスコの連邦高等裁判所が米国の反捕鯨団体「シー・シェパード」や創設者ワトソン容疑者（国際手配中）が南極海などで日本の調査捕鯨船への妨害行為を繰り返し妨害や接近を禁じた同高裁の仮処分命令に違反したとの判断を示す
- 20 米ニューヨークのブルックリン地区でパトカーに乗って巡回していた警察官2人が男に撃たれ死亡、男は自殺
- 23 米ミズーリ州セントルイス近郊パークリーでパトロール中の白人警官が黒人青年を射殺する事件が発生、抗議する住民ら約300人が警察と衝突、警官1人負傷、4人逮捕

●中南米

- 12・10 ブラジル軍事政権時代（1964—85年）を中心に1946—88年の政権による人道犯罪を調査していた「真実委員会」が最終報告書をルセフ大統領に提出、報告書は軍政下の人道犯罪で軍人らを訴追できないことを定めた恩赦法の無効化と関係者の処罰を要求
- 14 ラモット＝ハイチ首相が辞意表明
- 16 オバマ米大統領とラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長が「キューバ革命以来」（米高官）とされる電話協議、ローマ法王が仲介
- 23 ニカラグア政府がこの日までに太平洋と大西洋を結ぶ運河の建設が始まったと発表、総工費は約500億ドル（約6兆円）、2019年完成予定